

神奈川県 シンポジウム「ヘルスイノベーションと人材育成」

主催：神奈川県 共催：公立大学法人神奈川県立保健福祉大学、日本医療政策機構 後援：川崎市

■概要

全国でも一二を争うスピードで高齢化が進む神奈川県では、ヘルスイノベーション分野において、起業家精神を持ち、科学的根拠に基づいたアプローチによって社会変革に取り組むことができる人材の育成を目指し、2019年4月に、神奈川県立保健福祉大学大学院ヘルスイノベーション研究科（通称、ヘルスイノベーションスクール）が開設されます。

開設に先駆け、2018年10月27日（土）に、シンポジウム「ヘルスイノベーションと人材育成」が開催されました。ヘルスイノベーション実現のための人材養成の必要性和、教育研究活動の魅力を幅広くお伝えすることを目的に、先進的かつ多様なステークホルダーにご登壇いただき、事例の紹介を通じて議論を深めました。また、開会前及び閉会后には、同会場にてヘルスイノベーションスクールへの進学などに関して個別相談できる時間を設け、来場者から積極的に質問・相談があり、主に教員予定者が対応しました。

■プログラム

- 13:00-13:05 開会のご挨拶 首藤 健治（神奈川県 副知事）
- 13:05-13:15 趣旨説明 渡邊 亮（神奈川県立保健福祉大学 ヘルスイノベーションスクール設置準備担当 講師）
※ヘルスイノベーションスクール教員予定者
- 13:15-14:35 パネルディスカッション セッション1
「ヘルスイノベーションを取り巻く環境とステークホルダーの役割」
パネリスト：
・ 大井 潤 （株式会社 ディー・エヌ・エー 執行役員 経営企画本部長/
株式会社DeNAライフサイエンス 代表取締役）
・ 園田 愛 （株式会社 インテグリティ・ヘルスケア 代表取締役社長）
・ 鄭 雄一 （東京大学大学院 工学系研究科 バイオエンジニアリング専攻・
医学系研究科 疾患生命工学研究センター 教授）
※ヘルスイノベーションスクール研究科長予定者
・ 野崎 慎一郎（WHO 健康開発総合研究センター 上級顧問官（渉外・連携担当））
モデレーター：西本 紘子 （特定非営利活動法人 日本医療政策機構 マネージャー）
- 14:35-14:45 休憩
- 14:45-16:05 パネルディスカッション セッション2
「ヘルスイノベーションの社会実装に向けたヘルスイノベーションスクールの取組み」
パネリスト：
・ 清泉 貴志（カリフォルニア大学 サンディエゴ校 グローバル政策・戦略大学院
Japan Forum for Innovation and Technology Executive Manager）
・ 首藤 健治（神奈川県 副知事）
・ 八代 嘉美（神奈川県立保健福祉大学 ヘルスイノベーションスクール設置準備担当 教授）
※ヘルスイノベーションスクール教員予定者
モデレーター：島岡 未来子（早稲田大学 研究戦略センター 准教授）
- 16:05-16:25 ヘルスイノベーション研究科紹介
・ 鄭 雄一 （再掲）
・ 吉田 穂波（神奈川県立保健福祉大学 ヘルスイノベーションスクール設置準備担当 教授）
※ヘルスイノベーションスクール教員予定者
- 16:25-16:30 閉会のご挨拶 大谷 泰夫（神奈川県立保健福祉大学 理事長）

■開会の挨拶

首藤 健治（神奈川県 副知事）

神奈川県では黒岩祐治知事の就任以来、「いのち輝くマグネット神奈川」をキーワードとして、健康や医療を中心的政策課題に据えて取り組んできた。世界に先駆けて日本、そして神奈川は超高齢社会を迎えているが、それを悲観的にとらえるのではなく、チャンスとして捉えている。超高齢社会によって、社会のシステムそのものが大きく変わろうとしており、このチャンスに対応していく一連のヘルスケア関連の政策を、神奈川県では「ヘルスケア・ニューフロンティア」と銘打って、取り組んできた。

このような新しい時代を作っていくなかで、人材育成やイノベーションの推進が求められており、神奈川県では県立保健福祉大学に、ヘルスイノベーションスクール設置を決めた。2019年春にオープン予定であり、神奈川県の保健医療政策にも貢献していただけることと期待している。今日は、このヘルスイノベーションスクールの紹介もさることながら、ヘルスイノベーションに必要となる人材について、議論を深めていきたい。

■趣旨説明

渡邊 亮（神奈川県立保健福祉大学 ヘルスイノベーションスクール設置準備担当 講師）※ヘルスイノベーションスクール教員予定者

超高齢化による人口構造の劇的な変化やグローバル化の進展とともに、社会システムや社会基盤そのものの大きな変革が求められている。このような時代のなか、求められているのは革新的なアイデアの創造や、イノベーション人材の育成だ。神奈川県が推進する「ヘルスケア・ニューフロンティア」では、最先端医療技術を追求、開発を進めつつ、未病の改善、ライフスタイルの見直しを進めている。またそれらの取り組みが融合していくことで、健康寿命が延び、新たな市場や産業の創出につながることを目指している。このような融合的アプローチには、ヘルスイノベーションを実現する人材が求められる。保健医療における技術のみならず、社会システムや経済的価値を創出する企業家精神を持ち、さらには科学的根拠に基づくアプローチによって、保健医療に社会変革を起こす人材が希求されている。このような時代的要請に基づき、ヘルスイノベーションスクールが設置されることとなった。

本日は産官学民から集まったキーオピニオンリーダー、新たに設置されるヘルスイノベーションスクールの教員予定者が登壇し、ふたつのパネルディスカッションを通じてヘルスイノベーションの社会実装に向けたマルチステークホルダーとの連携の在り方や、求められるイノベーション人材に関して、参加者と一緒に考えていくことが目的である。



■パネルディスカッション セッション1 「ヘルスイノベーションを取り巻く環境とステークホルダーの役割」

● **鄭 雄一**（東京大学大学院 工学系研究科 バイオエンジニアリング専攻・医学系研究科 疾患生命工学研究センター 教授）※ヘルスイノベーションスクール研究科長予定者

今後のヘルスイノベーションの推進には、バックキャストの概念、すなわち未来から逆算して現在を見据える未来志向の視座が必要だと考えている。社会のニーズに基づいて研究開発を始めていくという構図だ。さらには、健康を増進するうえで、ひとりひとりの医療におけるライフコースをバックキャストして考えていく必要があるだろう。病気になったら病院に行くという現在の一般的な流れではなく、将来ニーズを見据えて健康を捉え直し、そのためのイノベーションを推進していく必要がある。

つまり、いかに入院しなければならない疾病を外来で済むようにできるのか、さらには、外来を家庭に、そして、家庭で健康に——このような流れを志向していくことこそバックキャストによるイノベーションである。例えば、医療テクノロジーの開発による治療時間の短縮、バイオマーカーによる予後予測、予防対策の推進、健康リスクの可視化、行動変容の改善などの視点で、大いにイノベーションが期待されている。

現在、東京大学のセンター・オブ・イノベーション（COI）では、このようなバックキャストの概念、さらには、産官学民の多様なステークホルダーが一同に集えるアンダーワンルーフ、すなわちひとつ屋根の下で取り組めるオープンイノベーション・プラットフォーム体制を強めている。このような取り組みは、ヘルスイノベーションスクールの構想にも含まれており、今後、ヘルスイノベーションスクールの活躍に期待してほしい。

● 園田 愛（株式会社インテグリティ・ヘルスケア 代表取締役社長）

従来、入院、外来、訪問診療という3つの提供形態であった医療にオンライン診療という第4の形態が加わった。インテグリティ・ヘルスケアは、オンラインを活用した新しい医療システムの創造により、様々な社会の変化に合わせた医療の進化を果たし、これまで脈々と受け継がれてきた地域医療を次世代に受け継いでいきたいと考えている。

人口動態が大きく変わり、疾病構造が変化してきた。主要な疾患が生活習慣や高齢化に関連する疾患へとシフトしたことに伴い、医師と患者のコミュニケーションや治療の主眼は、患者の行動変容を促す取り組みとなった。

我々の組織はもともと在宅医療の診療所から始まった。地域で高齢者を診るなかで、上記の変化に伴う地域医療の進化をどのように実現すべきか、との問題意識は強まり、テクノロジーを活用したオンライン診療に着目することとなった。オンライン診療が実現できることのひとつは、患者の性質や状態に応じた個別化された対応だ。疾患ごとに確立した治療を、患者個々の症状や状態、さらには嗜好やライフスタイルなどに応じてパーソナライズすることで、患者の生活の中で患者自身が治療や療養を実践していくこと。それを医師を始めとした医療者に「見える化」することで、より適時適切な介入を図ること。こういった領域へのテクノロジーの活用により、現代に求められる個別化医療が実現していくと考える。

インテグリティ・ヘルスケアではこのようなシステムを提供し、常に社会ニーズや患者ニーズに基づいた事業展開をしていきたい、ヘルスイノベーションスクールの設立趣旨に親和性を感じている。ぜひヘルスイノベーションスクールが社会のニーズや課題を解決していくイノベーションのインキュベーターとなることに期待したい。



● 大井 潤（株式会社ディー・エヌ・エー 執行役員 経営企画本部長）

(株)ディー・エヌ・エーがヘルスケア分野に進出したきっかけについてお話したい。

ペイスターズオーナーである南場が一番大切な人をがんで亡くし、病気になる前にできることがあったのではないかという思いがあった。また、私自身が総務省にいた経験から、現在の社会保障の継続が難しいであろうと考え、何かしたいと考えていた。こうしたミクロ、マクロな思いから、ヘルスケア分野に進出してみたいという話をしていた。

弊社の強みはITサービスを企画・開発することである。データを基にユーザーの行動変容につなげ、それを継続させていこうとしており、最近ではAIも活用しながら、人のエンゲージメントを科学しようとしている。こうしたテクノロジーを社会課題解決につなげたいと考えてサービスを提供している。

我々は医療者ではないので、医療分野ではなくヘルスケア分野で取り組んでいきたいと考えている。現在、アカデミアなどの知見も取り入れながら、サービスとデータを掛け合わせるという取り組みを進めている。ただ真面目に「健康になりましょう」というサービスの提供だけでは、なかなか社会には響かない。そこで、例えばシンプルな操作で利用可能な、歩くとポイントがたまるアプリを開発し、それが300万ダウンロードを突破しており、歩いて健康になってもらうことにつながっている。

今後の方向性は、現在のサービスを磨きこみ、ユーザーにしっかり使ってもらうことである。これにより、健康・医療のデータがたまる。健康・医療のサービスはエビデンスに基づくべきだというのが我々の考え方であり、サービスとエビデンスが循環していくことを想定している。そこに我々の持つITやAIを活用しながらサービスを提供していきたい。

また、私がやりたいと思っていることは、例えば生命保険などの主要産業のヘルスケア化である。我々が培ってきたデータを活用し、現状のシックケア型の産業をヘルスケア型に変えていく、というイノベーションを起こしていきたいと考えている。

● 野崎 慎仁郎（WHO健康開発総合研究センター 上級顧問官（渉外・連携担当））

World Health Organization（WHO）のHは、自明の通りMedicineのMではなく、HealthのHである。医療のみならず健康や保健という概念が世界的に重要だということを強調したい。そして、日本が直面している超高齢社会の課題、それを前提としたイノベーションの重要性は、日本のみならず世界的な課題である。特に我々が途上国と考えている国々でも高齢化は進んでおり、21世紀中盤には、現在の途上国の高齢化率が世界で顕著となる。よって、日本の経験や教訓、そしてイノベーションの創出は、世界に貢献していくことになる。

このような世界貢献の視座も込めて、神戸センターでは、イノベーションの推進に際して、3つのキーワードを大事にしている。ひとつは、システムや制度のイノベーションである。高齢者にやさしい環境を実現するうえでのガイドラインはどうあるべきか、健康評価指標はどうあるべきか。このようなシステムを高齢先進国である日本などで設計し、世界に共有していきたい。ふたつめは、社会のイノベーションである。例えば、認知症の社会負担軽減のためには、どう社会や市町村が連携していけるのか、廉価に認知症の社会負担を減らせるモデルは何か、という視点でイノベーションを考えていくことが、これにあたるだろう。最後は、技術のイノベーションである。高齢者の生活の質を高めるための新しい支援テクノロジーは何か。例えば、高齢者の転倒を防止するためのテクノロジーを開発していく。こういったイノベーションについて、日本で研究が進みケースモデルが作られ、途上国をはじめ世界に広がっていく。このような循環を神戸センターは生んでいきたいと考えており、ヘルスイノベーションスクールと連携して取り組めることが多くあると考えている。



<議論された主なポイント>

▶ 産官学民のステークホルダーが連携していくうえでの必要な視座、それぞれのセクターの役割

- アカデミアでの従来型の研究開発は、研究的好奇心や研究室の伝統などで研究を進めることが多かった。これからは社会のニーズに基づき、社会課題を解決するために研究を進めるという視座が求められるだろう。
- ステークホルダーがひとつ屋根の下に集合し、社会のニーズを議論する過程が重要だ。例えば、研究成果が出てからビジネスセクターや担当省庁に相談に行くのではなく、研究のシーズを検討するところから、マルチステークホルダーで議論を進めることが求められる。
- ヘルスケア領域のビジネスは、医療現場や患者といった当事者目線でビジネスに取り組むことが期待されている。新たな産業創出にあたっては、医療を扱ううえでの倫理観を、常に重視していくことが期待される。
- 産業界に寄せられる不安のひとつは、ビジネスの継続性や公的使命である。ヘルスケア領域に参画する以上、継続性やミッションを明確にして、マルチステークホルダーと連携をしていくことが求められるだろう。
- 公的資金とプライベートセクターの資金をどのように棲み分けていくのか、連携させていくのかは、ヘルスケア領域では常に議論が求められる点である。産業界とのコラボレーションを推進するうえで、どこまでが協調領域で、どこからが競争領域なのか、参画するステークホルダーでまず合意形成を図ることが重要だろう。
- マルチステークホルダーによる合意形成やルール策定にあたっては、政府や自治体などの公的機関が果たせる役割が大きい。例えば、神奈川県がリーダーシップを取っていることは極めて意義が大きく、そのリーダーシップに基づいて設立された今回のヘルスイノベーションスクールにも、マルチステークホルダー連携の場としての機能が大きいと期待できる。

▶ ヘルスイノベーションを生み出す人材像

- ・ 文化的な多様性を大事にしながらも、グローバルなルールは何かを把握し、ルール作りに貢献でき、そのなかでイノベーションを起こせる人材が求められている。ヘルスイノベーションスクールの修了生は、ぜひ国際的人材として羽ばたいてほしい。
- ・ 日進月歩で技術が進化し、社会構造が変化するなか、テクノロジーを理解し、それについての意見を持ち、今後の展望を予測し発信できる「展望力」が求められる。その展望に、思考の独立性やユニークさもあることが望ましい。
- ・ ヘルスケア領域では、規制などについての政府とのコミュニケーションをはじめ、多様なステークホルダーとのコミュニケーション能力が不可欠である。どのセクターとも議論ができ信頼を醸成できる言語理解能力が重要である。
- ・ イノベーションを生み出すにあたっては、そのアイデアの有用性や安全性のみならず、実現性にも視野を広げることが求められ、実現性について、多様なステークホルダーと議論できる場の設計も重要である。ヘルスイノベーションスクールがその役割を担えると期待している。
- ・ どのセクターに所属していたとしても、特定の誰かが利益を生むということにこだわらず、社会や世界がよくなるという「物語」を語ることができ、その想いを強く持っていることそのものが、イノベーションを起こす人材の第一歩だろう。ヘルスイノベーションスクールは、そのような想いを持つ仲間が集う場所になることだろう。

<まとめ>

- ・ 産官学民のマルチステークホルダーに集まっていただき、議論を深めることができた。日本医療政策機構も市民主体の医療政策を実現することをミッションに、マルチステークホルダーが結集し議論を重ね、政策を生み出す場を目指している。
- ・ 今回の議論で提案されたような人材育成の重要性、マルチステークホルダーでの議論の必要性は、医療政策の現場においても、大いに当てはまるものであり、ヘルスイノベーションスクールが生み出す場や、そこから羽ばたく人材には、日本医療政策機構としてもぜひ注目していきたい。



■パネルディスカッション セッション2「ヘルスイノベーションの社会実装に向けたヘルスイノベーションスクールの取組み」

● 清泉 貴志（カリフォルニア大学 サンディエゴ校 グローバル政策・戦略大学院 Japan Forum for Innovation and Technology Executive Manager）

サンディエゴには、サイエンス領域の大学機関や研究機関、民間の研究所などが数多くあり、まさにヘルスイノベーションの街として知られている。サンディエゴでの経験を共有し、ヘルスイノベーションスクールへの期待について言及したい。

ヘルスイノベーションの実現には、3つの要素が重要だと考えている。ひとつは新規技術やアイデア、すなわちインベンション、発明である。次に必要なのは、その発明やアイデアを事業にしていくためのヒューマンキャピタル、つまり人材が求められる。最後に、これらのアイデアや人材によって構想化された事業を実現していくうえでのキャピタルやファンディング、すなわち資金が必要になる。

日本にも多くのアイデアがあるものの、このアイデアを形にしていく道筋を、より強化していく必要があると考えている。そのうえで、ヘルスイノベーションスクールが果たせる役割は、特に人材の育成において、非常に大きいと感じている。また、そもそも重要なことは、ヘルスイノベーションにおけるアイデア段階で、そのアイデアが患者ニーズや医療現場ニーズに基づいているか、という視点である。この点において、産官学民が連携し、社会のニーズに基づいてヘルスイノベーションを生み出そうとしている、ヘルスイノベーションスクールの着想は、素晴らしいものがある。

さらには、ヘルスイノベーションは、それが実現したあと、実際に医療現場や社会、患者に使って頂かなければ意味がない。そのためには、医療政策や医療行政との連携が求められる。神奈川県「ヘルスケア・ニューフロンティア」政策と共鳴し合うヘルスイノベーションスクールは、この点においても、活躍が期待されるだろう。



● 首藤 健治（再掲）

従来の医療領域での考え方は、病気を治す、というものだった。しかし、超高齢社会の到来とそれに伴う疾病構造の変化のなかで、単に健康と病気を二分して区別するのではなく、齢を重ねることなども含めていきがいと捉え、日々変化する健康状態とともに生きていくというような、「未病」のコンセプトも踏まえ、多様な生き方を肯定する社会を目指していく必要がある。神奈川県では、「ヘルスケア・ニューフロンティア」政策などを通じた健康を価値化していく過程で、イノベーションを起こしていきたいと考えている。

高齢者が抱える悩みは、健康問題、経済問題、そして孤独やコミュニケーション不足に関連すると言われている。このような課題は、単に医療領域で解決できるものではなく、いきがいを追求できる社会の実現、多様な人材が活躍できる共生社会の実現など、新たな価値創造、新たな社会概念の創出が伴ってこそ、課題解決につながるものだ。ヘルスイノベーションスクールは、このような新たな価値創造を神奈川県にもたらす、常に次の時代を見据えた構想力を持つ大学院になることを期待している。

ヘルスケア領域は、時として社会的コストとして語られる。しかし、イノベーションを通じて、コストではなく価値の創造、つまりバリューを生み出す領域に、より一層構造転換していくことが可能だ。神奈川県が打ち出す「未病」概念、そして全県的に取り組んでいる「ヘルスケア・ニューフロンティア」政策といったイノベーションを生み出す一連の素地のなかにあって、新たなヘルスケアの時代を切り拓く人材が育ち、神奈川県の保健医療政策にも貢献していただける場として、ヘルスイノベーションスクールが位置づけられるものと大いに期待している。

● 八代 嘉美（神奈川県立保健福祉大学 ヘルスイノベーションスクール設置準備担当 教授）※ヘルスイノベーションスクール教員予定者

イノベーションの実現とは、社会実装であり、研究成果の具体的な社会還元である。そのためには、充実した研究環境など研究そのものへの支援のみならず、政策的支援も必要となる。再生医療の実例をもとに、いかにイノベーションを実現していけるか、社会実装まで到達できるのかについて、議論を深めていきたい。

何らかの疾病になった際、医薬品や医療機器などによる対症療法的アプローチではなく、細胞組織を用いて、疾病前の状態に近づけ根治に近づける治療方法の開発を目指すことが再生医療である。日本でも社会的に注目を集め、さらなる研究が期待される領域ではあるが、このような進展は、単に研究者の努力のみに帰するものではない。例えば、再生医療推進法や薬事法の改正など、政策的な後押しがあり実現したものだ。さらには今後、再生医療を使った技術や治療法などのイノベーションが社会に広く進展するには、保険適用されるなど、保健医療システムのなかに組み込まれていく必要がある。この点においては、再生医療分野であっても、今後の進展が待たれている。このように、生命科学分野の研究成果が社会実装につながるまでは、多様なステークホルダーが連携できるエコシステムが不可欠である。

このような社会実装に向けては、前例主義のみに陥ることなく、リスクを取ることをいとわないリスクベースアプローチを目指していく必要がある。神奈川県はヘルスイノベーションを目指し、新たな社会を創造していこうとする進取の気性にあふれている。生命科学分野におけるイノベーション創出のチャンスである。研究の現場が社会から信頼され社会と連携し、市民が参画するなかで、ポストゲノム時代の医科学が発展していく、このエコシステムの一環として、ヘルスイノベーションスクールが果たす役割は大きなものとなるだろう。



<議論された主なポイント>

▶ ヘルスイノベーションスクールへの期待と展望

- イノベーションを生み出すにあたっては、サンディエゴの事例にもあるように、立地や場所も重要だ。ヘルスイノベーションスクールは、ヘルスケア関連の大手企業やベンチャー企業が集積する殿町エリアに設立される。産官学民の息吹を身近に感じられる立地は、ヘルスイノベーションスクールの魅力のひとつとなるだろう。
- イノベーションの社会実装に向けては、インキュベーターやアクセレーターなど、スタートアップ組織に伴走し育成していくメンターやコーチ役の存在が不可欠だ。国内外に多様な連携先候補があり、多様な背景を持つ教員や就学者が集まるヘルスイノベーションスクールは、このような育成にあたっては最適の環境となるだろう。
- プレジジョン・メディスンとも呼ばれる個別化医療の時代が到来するなかで、保健医療システムは、単一ルールで当局が規制をかけるような旧来のシステムから、国県市町村などが連携し、現場の市民ひとりひとりに最適なヘルスケアを提供し、市民とともにヘルスケアを作っていく時代が変わっていく。このような共創型のイノベーションがヘルスイノベーションスクールを通じて生まれ、神奈川県そして世界に還元していくことを期待している。
- ヘルスイノベーションスクールでは、入学者間の交流機会の創出や、グローバルな連携、同窓組織の設立など、修了後のキャリアにおけるネットワークを最大化させるための環境を創出していく。第一期生には、ぜひ新たな時代を共に作る仲間として、ヘルスイノベーションスクールに加わっていただきたい。

<まとめ>

- 神奈川県のリーダーシップのもと、多様な専門性を持つ人材や組織が結集し、ヘルスイノベーションスクールが設立されたことをご理解いただけたと思う。まさにヘルスイノベーションスクールそのものが、イノベーションの社会実装に向けた壮大な実証実験の場となるだろう。
- 保健医療システムを俯瞰的に理解できる公衆衛生の修士号をベースとしながらも、ビジネススクールにも通ずるようなリアリティのある現場の目線も獲得できる大学院になると思う。イノベーションが生まれる場、ヘルスイノベーションスクールにぜひ注目をいただければと思う。



■ヘルスイノベーション研究科紹介

吉田 穂波（神奈川県立保健福祉大学 ヘルスイノベーションスクール設置準備担当 教授）※ヘルスイノベーションスクール教員予定者

ヘルスイノベーションスクールの目的は、次世代をけん引する人材を育成し、ヘルスイノベーションの拠点となり、シンクタンクの機能を果たしていくことだ。そのためには、知識習得と評価分析スキル、分析結果に対する改善提案スキル、さらには合意形成や発信スキルといったコミュニケーションスキル、業務執行や組織管理スキルといった素養を身につけていただきたいと思います。それに沿ったカリキュラムを用意している。これらのスキルや能力は、ビジネスパーソン、病院経営などに携わるアドミニストレーター、行政や政策に携わるポリシーメーカー、そしてリサーチャーなどにとって、極めて重要なものとなるだろう。ぜひ多様な背景を持つ方々に参集いただきたい。



■閉会の辞

大谷 泰夫（神奈川県立保健福祉大学 理事長）

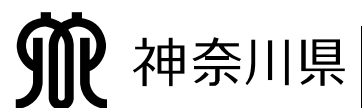
ヘルスイノベーションスクールでは、イノベーションを起こすことを本気で目指している。大学院自身がイノベーションそのものであり、普通ではない大学院を目指している。神奈川県のリーダーシップのもと、神奈川県が掲げる「未病」概念や「ヘルスケア・ニューフロンティア」政策との連動のもと、神奈川県のみならず全国やアジアにイノベーションを広げていきたい。このヘルスイノベーションが社会実装され、県民生活に還元されることで、入学者のみならず、県民にとっても意味のある大学院になることを希求している。

教員候補や関係者一丸となって、ヘルスイノベーションスクールの開設に向けて、取り組んできた。いよいよ2019年4月から入学者を受け入れる。熱い想いと冷静な頭を持つ入学者とともに、イノベーションを実現していきたい。

神奈川県健康医療局保健医療部保健人材課
〒231-8588 神奈川県横浜市中区日本大通1 TEL: 045-285-0777 FAX: 045-210-8858

公立大学法人神奈川県立保健福祉大学 ヘルスイノベーションスクール設置準備担当
〒232-8522 神奈川県横須賀市平成町1-10-1 TEL: 046-828-2500（内線2517） FAX: 046-828-2501
（ヘルスイノベーションスクール開設予定地）
〒210-0821 神奈川県川崎市川崎区殿町3-25-10 Research Gate Building TONOMACHI 2-A棟2・3階

特定認定非営利活動法人日本医療政策機構
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-2 大手町フィナンシャルシティ グランキューブ3階 グローバルビジネスハブ東京 TEL: 03-4243-7156 FAX: 03-4243-7378



健康医療局保健医療部保健人材課 電話（045）285-0777（直通）
横浜市中区日本大通り1 〒231-8588 FAX（045）210-8858
電話（045）210-1111（代表）内線2737



公立大学法人神奈川県立保健福祉大学 ヘルスイノベーション
スクール設置準備担当
〒232-8522 神奈川県横須賀市平成町1-10-1 電話（046）828-
2500（内線2517）FAX（046）-828-2501
（ヘルスイノベーションスクール開設予定地）
〒210-0821 神奈川県川崎市川崎区殿町3-25-10 Research Gate
Building TONOMACHI 2-A棟2・3階



特定認定非営利活動法人日本医療政策機構
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-2 大手町フィナンシャル
シティ グランキューブ3階 グローバルビジネスハブ東京 電話
（03）4243-7156 FAX（03）4243-7378